**おおさかＱネット「動物愛護」に関するアンケート分析結果概要**

* **実施日**　　平成29年2月20日（月）
* **サンプル数**　　現在、犬又は猫を飼っている府民男女各250人、犬又は猫やその他のペットを飼っていない府民男女各250人の計1,000人



* **調査概要**

**１．調査目的**

近年、野良猫に対する安易な餌やりや飼養者の繁殖制限の未実施等から、行政に対する野良猫による生活環境被害等の相談が増える傾向にある。

また、東日本大震災や熊本大地震でも取り上げられたように、災害時のペット避難や保護、飼養方法に関する課題もクローズアップされている。

このような中、大阪府では、「人と動物とが共生できる社会の実現」をめざして、「大阪府動物愛護管理推進計画」を策定（平成26年4月改定）し、犬・猫の引取り数の削減や返還譲渡率の向上等に取り組んできたが、一定の成果はでているものの、まだ十分とは言えない状況にある。

このため、従来からの取組みである犬や猫の飼養者の終生飼養の自覚の醸成や、府がやむを得ず引取った動物の譲渡の更なる促進、災害時等の動物救護対策、「地域猫」対策の検討に必要な府民ニーズ等を明らかにする。

**２．主な調査（検証）項目**

（１）終生飼養の経験者と未経験者では、次の犬や猫の飼養のきっかけ（積極的理由・消極的理由）に差がある。

（２）犬・猫飼養者と非飼養者では、犬・猫の譲受けに対する関心度や災害避難所へのペットの持込みの許容意識に差がある。

（３）小中学校での動物の飼養経験の有無で終生飼養の経験の有無や犬・猫の譲受けに対する関心度に差がある。

（４）犬・猫飼養者は、非飼養者に比べて、野良猫に餌やりをする人が多い。

（５）野良猫に対する餌やりの経験者は、未経験者よりも野良猫対策を（地域住民ではなく）行政がすべきと考えている人が多い。

**３．主な調査（検証）結果**

（１）過去に終生飼養を経験している人は、そうでない人に比べて、次に犬や猫を飼養するきっかけに消極的理由を挙げる人がやや多かったものの差異はない。

（２）犬や猫を飼養している人は、そうでない人に比べて、犬や猫の譲受けに関心がある人が多い。また、犬や猫を飼養している人は、そうでない人に比べて、災害発生時の避難所へのペットの持ち込みの許容意識が高い人が多い。

（３）小中学校等の教育現場で動物の飼養経験のある人は、そうでない人に比べて、終生飼養の経験者が多い。また、小中学校等の教育現場で動物の飼養経験のある人は、そうでない人に比べて、犬や猫の譲受けに関心を持っている人が多い。

（４）犬や猫を飼養している人は、そうでない人に比べて、野良猫に対して継続的に餌やりをする人が多い。

（５）野良猫に対して継続的に餌やりをしたことがある人とそうでない人で、野良猫対策を「行政」と関係者を含めた「地域」のどちらに求めるかを比較したところ、全体では6割強の人が行政にその対策を求めているが、野良猫への餌やりの有無で統計的に有意な差は見られなかった。

* **分析結果等の概要**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※

（注）

１．「おおさかＱネット」の回答者は、民間調査会社のインターネットユーザーであり、回答者の構成は無作為抽出サンプルのように「府民全体の縮図」ではない。そのため、アンケート調査の「単純集計（参考）」は、無作為抽出による世論調査のように「調査時点での府民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。

２．割合を百分率で表示する場合は、小数点第２位を四捨五入した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。

３．図表中の表記の語句は、短縮・簡略化している場合がある。

４．図表下にカイ２乗検定の値（ｐ値）を記載しているものは、信頼度5%水準で統計上の有意差がみられたもの。

５．複数回答のクロス集計については、カイ２乗検定を行っていない。

1. **終生飼養の経験の有無と飼養のきっかけ（積極的・消極的）の関係について（仮説１関係）**

終生飼養の経験の有無で、現在飼っている犬や猫の飼養のきっかけに違いがあるかどうかを考察する。

考察にあたっては、Ｑ２の回答者（n=687）のうち、現在犬又は猫を飼養中かつ過去にも犬又は猫を飼養していた人（n=435）を抽出するとともに、Ｑ４の１３個の飼養のきっかけの選択肢を自らの意思で飼養した「積極的理由」とそうでない「消極的理由」に大別し、そのクロス集計結果を分析した。（図表1）

なお、Ｑ４で「何となく」「その他」「特に理由はない・覚えていない」の回答者（n=90）は集計から除外した。

* 過去に終生飼養の経験のある人は、そうでない人に比べて、次に飼養するときのきっかけに消極的理由を挙げる人がやや多かったものの、統計的に有意とまでは言えない結果であった。このことから、終生飼養の経験の有無に関わらず、その重要性をすべての飼養者に都度説いていくことが必要と思われる。

【図表1】





1. **犬や猫の飼養の有無と犬や猫の譲受けに対する関心度や災害避難所へのペットの持込みの許容**

**意識との関係について（仮説２関係）**

　　ここでは、犬や猫の飼養の有無で、犬や猫の譲受けに対する関心度や災害避難所へのペットの持込みの許容意識に違いがあるかを考察する。

なお、Ｑ８で「どちらとも言えない(n=125)」、Ｑ１２で「どちらとも言えない(n=109)」と回答した人は、集計から除外した。

2.1飼養の有無と譲受けの関心度

* 犬や猫を飼養している人は、そうでない人に比べて、犬や猫の譲受けに関心がある人が多いことが分かった。（図2-1）
* ただし、関心があっても実際に相談に行ったことのない人が、全体の8割以上もおり、その理由の上位二つが、「どこへ行っていいかわからない（39.0％）」、「制度やシステムがあること自体知らなかった（21.5％）」となっていることから、まずは、制度の認知度を高めることが必要ではないかと考える。（図表2-2、2-3）

・【図表2-1】





【図表2-2】



【図表2-3】



2.2飼養経験と災害避難所へのペットの持込みの許容意識

* 犬や猫を飼養している人は、そうでない人に比べて、災害発生時の避難所へのペットの持ち込みの許容意識が高い人が多いことが分かった。（図表2-5）
* また、全体では7割以上の人が、避難所へのペットの持込みを許容する結果とはなっているものの、ペットを使用していない人の約半数が許容できないと回答しており、ペットの飼養の有無や個々人の許容意識を事前に確認することや、避難所での部屋割りの工夫をするなどの配慮は必要と思われる。

【図表2-5】





1. **小中学校での動物の飼養経験の有無と終生飼養の経験の有無や犬・猫の譲受けに対する関心度の関係について（仮説３関係）**

　　ここでは、小中学校での動物の飼養経験の有無で、犬や猫の終生飼養の経験の有無や譲受けに対する関心度に違いがあるかを考察する。

なお、Ｑ８で「どちらとも言えない(n=125)」と回答した人は、集計から除外した。

3.1小中学校等での動物の飼養経験と犬・猫の終生飼養経験

* 小中学校等の教育現場で動物の飼養経験のある人は、そうでない人に比べて、終生飼養の経験者が多いことが分かった。（図表3-1）
* このことから、教育現場での動物の飼育体験の推奨が、終生飼養の大切さをさらに広めることにつながるのではないかと考える。

【図表3-1】





3.2小中学校等での動物の飼養経験と犬・猫の譲受けに対する関心度

* 小中学校等の教育現場で動物の飼養経験のある人は、そうでない人に比べて、犬や猫の譲受けに関心を持っている人が多いことが分かった。（図表3-2）
* このことから、教育現場で動物の飼育体験の推奨が、譲受け制度の関心度を高めることに有効であると考える。

【図表3-2】





1. **犬や猫の飼養の有無と野良猫への餌やりの関係について（仮説４関係）**

ここでは、犬や猫の飼養の有無と、いわゆる野良猫に対する継続的な餌やり行動の関係を考察する。

* 現在、犬や猫を飼養している人は、そうでない人に比べて、野良猫に対して継続的に餌やりをする人が多いことが分かった。（図表4）
* このことから、野良猫に対する不適切な餌やりの抑制や地域猫活動の取組みの浸透には、ペットショップや動物病院等を通じて、犬や猫を飼養している人を中心に広報啓発することが効果的と考える。

【図表4】





1. **野良猫に対する餌やりの経験の有無と野良猫対策の実施主体の関係について（仮説５関係）**

ここでは、野良猫に対する餌やりの経験の有無と野良猫対策の実施主体が誰であるべきかの意識の関係を考察する。

考察にあたっては、Ｑ２０で９つの対策の実施主体の選択肢を「行政」と「地域」の二つに大別し、Ｑ１５とのクロス集計結果を分析した。（図表5）

なお、Ｑ２０で「その他」「分からない」「野良猫は特に問題ではない」と回答した人(n=200)は、集計から除外した。

* 野良猫に対して継続的に餌やりをしたことがある人とそうでない人では、野良猫対策を「行政」か関係者を含めた「地域」のどちらに求めるかを比較したところ、全体では6割強の人が行政にその対策を求めているが、野良猫への餌やりの経験の有無での差はなかった見られなかった。

【図表5】



